

四半期報告書

(第140期第1四半期)

自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日

東京急行電鉄株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	3

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月14日
【四半期会計期間】	第140期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）
【会社名】	東京急行電鉄株式会社
【英訳名】	TOKYU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 越村 敏昭
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区南平台町5番6号
【電話番号】	（03）3477-6168番
【事務連絡者氏名】	財務戦略室 主計部 連結・IR担当課長 日野 健
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区南平台町5番6号
【電話番号】	（03）3477-6168番
【事務連絡者氏名】	財務戦略室 主計部 連結・IR担当課長 日野 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第140期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第139期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
営業収益(百万円)	314,121	1,372,952
経常利益(百万円)	11,836	88,037
四半期(当期)純利益(百万円)	3,497	46,007
純資産額(百万円)	387,868	390,733
総資産額(百万円)	1,952,707	1,943,590
1株当たり純資産額(円)	292.12	294.48
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2.87	37.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	2.78	36.49
自己資本比率(%)	18.2	18.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,397	119,098
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△45,878	△102,889
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	38,766	△9,074
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	34,359	37,234
従業員数(人)	25,301	24,768

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	25,301	[28,693]
---------	--------	----------

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は、〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	3,530	[694]
---------	-------	--------

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は、〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 上記の従業員数には、出向社員、嘱託・契約社員等（1,536名）を含んでおりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの各事業は、受注生産形態をとらない事業が多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「3 財政状態及び経営成績の分析」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油、食料、資材等の価格高騰が続くなか、企業収益にかけりがみられるほか、消費者マインドの悪化等から、景気の回復は足踏み状態で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）は、当連結会計年度を初年度とする新しい中期3か年経営計画のもとで、各事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、業績の向上に努めております。

当第1四半期連結会計期間の営業収益は、不動産事業、リテール事業の減収により、3,141億2千1百万円（前年同期比2.8%減）となり、営業利益は、交通事業などで費用が増加したことから、136億3千8百万円（同40.7%減）、経常利益は118億3千6百万円（同47.1%減）となりました。四半期純利益では、特別利益で計上している特定都市鉄道整備準備金取崩額が減少したほか、特別損失として「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴う特別損失を計上したことなどにより、34億9千7百万円（同73.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。

① 交通事業

交通事業では、当社の鉄軌道業の輸送人員において、沿線人口の増加という要因はあったものの、前年度にICカード（PASMO）を導入したことに伴う反動減もあり、当第1四半期連結会計期間の輸送人員は、前年同期と比べ定期外で0.4%減少、定期で0.3%増加し、全体ではほぼ前年並みの0.0%増となりました。

この結果、交通事業の営業収益は499億1百万円（同0.6%増）となりましたが、本年6月の日吉駅への目黒線延伸に伴う固定資産除却費や、前年度に竣工した大井町線改良工事および新型車両の導入に伴う減価償却費の増加などにより、営業利益は66億8千万円（同47.7%減）となりました。

（当社の鉄軌道業の営業成績）

種別	単位	当第1四半期連結会計期間	
		20.4.1～20.6.30	
営業日数	日	91	
営業キロ程	キロ	102.9	
客車走行キロ	千キロ	33,097	
輸送人員	定期外	千人	111,272
	定期	千人	163,952
	計	千人	275,224
旅客運輸収入	定期外	百万円	18,202
	定期	百万円	14,740
	計	百万円	32,942
運輸雑収	百万円	4,608	
収入合計	百万円	37,550	
一日平均旅客運輸収入	百万円	362	
乗車効率	%	55.5	

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員}}{\text{客車走行キロ}} \times \frac{\text{平均乗車キロ}}{\text{平均定員}} \times 100$$

② 不動産事業

不動産事業では、当社の不動産販売業において、前年同期に比べ、主に多摩田園都市における戸建販売が減少したほか、当社の不動産賃貸業においても、町田ターミナルプラザのテナント入替に伴う収入減と改装費用の発生などにより、営業収益は239億5千2百万円（同10.7%減）、営業利益は22億6千6百万円（同46.9%減）となりました。

③ リテール事業

リテール事業では、百貨店業の㈱東急百貨店において、町田店の売り場の一部賃貸化やきたみ東急百貨店の閉鎖などにより、営業収益は1,541億9千1百万円（同2.7%減）となりましたが、チェーンストア業の㈱東急ストアにおいて、P B（プライベートブランド）商品の拡販を含めた品揃えの見直しやスクラップ&ビルドによる収益力の向上に努めた結果、営業利益は、32億8千9百万円（同0.9%増）となりました。

④ レジャー・サービス事業

レジャー・サービス事業では、広告業の㈱東急エージェンシーにおいて、セールスプロモーション関連の受注を積極的に獲得したほか、有線テレビジョン放送業のイツ・コミュニケーションズ㈱においても、順調に加入者数を増加させたことにより、営業収益は467億6千3百万円（同2.6%増）となりましたが、売上原価や販売経費なども増加したことにより、営業利益は10億8千1百万円（同6.4%減）となりました。

⑤ ホテル事業

ホテル事業では、㈱東急ホテルズにおいて、昨年の6月から新たに直営ホテルとして運営を開始した「パンパシフィック 横浜ベイホテル東急」や、客室改装を実施した名古屋東急ホテルの増収により、営業収益は243億5千6百万円（同3.1%増）となりましたが、営業利益では、店舗経費の増加に加え、固定資産関連費用が増加し、2億7千6百万円（同70.3%減）となりました。

⑥ その他事業

その他事業では、鉄道車両関連事業の東急車輛製造㈱において、立体駐車装置の販売が増加したことなどにより、営業収益は370億7千1百万円（同2.4%増）となりましたが、売上原価の増加もあり、営業利益は1億5千万円（同77.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は343億5千9百万円となり、前連結会計年度に比べて28億7千5百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益97億3千5百万円に減価償却費153億2千5百万円、固定資産除却損33億9千8百万円、仕入債務の減少額92億8千万円などを調整し、43億9千7百万円の収入となりました。前年同期に比べ、売上債権の回収額が増加したことや、法人税等の支払額が減少したことなどにより、66億4千1百万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社において設備投資を積極的に進めたことなどにより、固定資産の取得による支出が527億9千7百万円となったほか、工事負担金等受入による収入49億2千3百万円があり、合計で458億7千8百万円の支出となりました。前年同期に比べ、固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、354億1千5百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加や社債の発行による収入などにより387億6千6百万円の収入となり、前年同期に比べ282億5千9百万円の収入増となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針については、当社は、株式公開会社であり、当社株式の大量取得を目的とする買付であっても、それが当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば否定するものではありません。また株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量取得行為の中にはその目的・手法などから見て、企業価値・株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすもの、例えば短期的な利益追求を目的とすることなどにより鉄道事業の安全確保に悪影響を及ぼす可能性があるもの、また買収を二段階で行い、最初の買付に応じなければ不利益になる状況を作り出し、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの等、不適切な企業買収の存在は否定できません。

このような買収から株主を始め、ステークホルダーの利益を守ることは、当社の経営を負託された者として当然の責務であると認識しております。

現在のところ、当社は具体的な買収の脅威にさらされているわけではありませんが、当社株式の取引や株主の異動の状況を常にチェックするとともに、株式を大量に取得し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する者が出現した場合に備え必要な措置が取れるよう、社内における体制を整え、役割分担や行うべき対応を明確にしております。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は、1億3千2百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間における主要な設備の重要な異動は次のとおりであります。

(1) 当第1四半期連結会計期間において取得した資産

不動産事業
〔提出会社〕

平成20年6月30日現在

事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 （面積 m ² ）	その他	合計	
千代田区四番町所在土地 東京都千代田区	賃貸用土地	—	—	16,016 (1,568)	—	16,016	—

2 設備の新設、除却等の計画

(1) 当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

- ・リテール事業セグメントにおいて、前連結会計年度末に計画中であった㈱東急ストアの「久が原店」他1店については、当第1四半期連結会計期間中に工事が完了し、営業を開始しております。

(2) 当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設は次のとおりであり、今後の所要資金については、借入金及び自己資金でまかなう予定であります。

新設

会社名 事業所名	事業の種類別 セグメント	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
			総額 （百万円）	既支払額 （百万円）	着手	完了
当社 中央区京橋一丁目所在 土地建物	不動産事業	不動産賃貸 設備	8,630	—	平成20. 7	平成20. 12
㈱東急ストア 駒沢通り野沢店他1店 店舗新設	リテール事業	販売店舗設 備	1,099	—	平成21. 5	平成22. 3

(3) 当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、改修についての重要な変更は、次のとおりであります。

- ・リテール事業セグメントにおける、当社の「たまプラーザ駅周辺開発」については、ノースプラザのリニューアル工事の実施やゲートプラザ等の施設計画の見直しにより、従来の投資予定金額である27,018百万円から34,821百万円へ投資予定金額を増額しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,221,550,213	1,263,524,100	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	1,221,550,213	1,263,524,100	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法に基づき転換社債を発行しております。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)		
	転換社債の残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第51回 無担保転換社債 (平成13年10月18日発行)	26,197	605	303

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	1,221,550,213	—	121,724	—	68,871

(注) 平成20年7月1日、当社を完全親会社、株式会社東急ストアを完全子会社とする株式交換(株式会社東急ストア普通株式1株に対し、当社普通株式1株)を実施したことにより、発行済株式総数が41,973千株、資本準備金が23,883百万円増加しております。

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,250,000 （相互保有株式） 普通株式 4,089,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,203,416,000	1,203,416	—
単元未満株式	普通株式 11,795,213	—	—
発行済株式総数	1,221,550,213	—	—
総株主の議決権	—	1,203,416	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が30千株（議決権30個）含まれております。

②【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京急行電鉄(株)	東京都渋谷区南平台町5番6号	2,250,000	—	2,250,000	0.18
(相互保有株式) 株東急レクリエーション	東京都新宿区歌舞伎町一丁目29番1号	3,214,000	—	3,214,000	0.26
シロキ工業(株)	神奈川県藤沢市桐原町2番地	684,000	—	684,000	0.06
株東急百貨店	東京都渋谷区道玄坂二丁目24番1号	166,000	—	166,000	0.01
株東急ストア	東京都目黒区上目黒一丁目21番12号	10,000	—	10,000	0.00
伊豆急不動産(株)	静岡県伊東市八幡野1151番地	6,000	—	6,000	0.00
東急テクノシステム(株)	神奈川県川崎市中原区今井上町55番地	4,000	—	4,000	0.00
株東急ステーションリテールサービス	東京都目黒区碑文谷六丁目7番22号	3,000	—	3,000	0.00
東急ファシリティサービス(株)	東京都目黒区東山三丁目7番1号	1,000	—	1,000	0.00
株伊東アンテナ協会	静岡県伊東市寿町7番6号	1,000	—	1,000	0.00
計	—	6,339,000	—	6,339,000	0.52

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	559	570	582
最低(円)	504	511	531

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,571	38,851
受取手形及び売掛金	126,586	134,928
有価証券	22	22
商品	24,675	24,042
製品	1,086	789
半製品	512	635
分譲土地建物	92,011	91,982
原材料	3,274	3,239
仕掛品	19,630	14,943
その他のたな卸資産	7,366	6,482
繰延税金資産	11,453	17,688
その他	27,398	25,873
貸倒引当金	△1,097	△1,099
流動資産合計	348,492	358,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	556,709	533,204
機械装置及び運搬具（純額）	63,494	58,856
土地	502,472	487,160
建設仮勘定	129,746	155,067
その他（純額）	17,499	17,734
有形固定資産合計	1,269,922	1,252,023
無形固定資産		
のれん	※2 9,336	※2 10,336
その他	33,466	33,694
無形固定資産合計	42,802	44,030
投資その他の資産		
投資有価証券	144,562	145,753
繰延税金資産	12,360	12,507
その他	136,165	132,386
貸倒引当金	△1,598	△1,489
投資その他の資産合計	291,489	289,157
固定資産合計	1,604,215	1,585,212
資産合計	1,952,707	1,943,590

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)

前連結会計年度末に係る要約
連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金		132,532	143,430
短期借入金		281,702	258,132
コマーシャル・ペーパー		15,000	—
1年内償還予定の社債		79,197	64,697
未払法人税等		1,916	11,637
引当金		10,286	13,914
前受金		43,122	40,047
その他		97,647	104,270
流動負債合計		661,405	636,129
固定負債			
社債		148,800	154,800
長期借入金		512,021	518,328
退職給付引当金		37,417	37,743
その他の引当金		1,668	1,796
長期預り保証金		115,589	115,750
繰延税金負債		28,761	30,533
再評価に係る繰延税金負債		11,375	11,383
その他		26,891	25,657
固定負債合計		882,525	895,994
特別法上の準備金			
特定都市鉄道整備準備金	※1	20,907	※1 20,732
特別法上の準備金合計		20,907	20,732
負債合計		1,564,838	1,552,856
純資産の部			
株主資本			
資本金		121,724	121,724
資本剰余金		117,188	117,192
利益剰余金		101,936	102,089
自己株式		△2,451	△2,448
株主資本合計		338,397	338,557
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		11,050	11,417
繰延ヘッジ損益		△18	△16
土地再評価差額金		8,861	8,868
為替換算調整勘定		△2,646	△308
評価・換算差額等合計		17,247	19,961
少数株主持分		32,223	32,214
純資産合計		387,868	390,733
負債純資産合計		1,952,707	1,943,590

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業収益	314,121
営業費	
運輸業等営業費及び売上原価	242,071
販売費及び一般管理費	※1 58,411
営業費合計	300,483
営業利益	13,638
営業外収益	
受取利息	137
受取配当金	848
持分法による投資利益	296
その他	2,033
営業外収益合計	3,316
営業外費用	
支払利息	4,296
その他	822
営業外費用合計	5,118
経常利益	11,836
特別利益	
工事負担金等受入額	3,030
特定都市鉄道整備準備金取崩額	473
その他	1,419
特別利益合計	4,922
特別損失	
工事負担金等圧縮額	2,982
特定都市鉄道整備準備金繰入額	648
その他	3,392
特別損失合計	7,024
税金等調整前四半期純利益	9,735
法人税等	※2 6,024
少数株主利益	214
四半期純利益	3,497

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	9,735
減価償却費	15,325
のれん償却額	1,353
特定都市鉄道整備準備金の増減額 (△は減少)	175
工事負担金等受入額	△3,030
工事負担金等圧縮額	2,982
固定資産除却損	3,398
持分法による投資損益 (△は益)	△296
売上債権の増減額 (△は増加)	8,335
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,691
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,280
受取利息及び受取配当金	△986
支払利息	4,296
その他	△5,589
小計	17,727
利息及び配当金の受取額	1,633
利息の支払額	△4,450
法人税等の支払額	△10,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△52,797
固定資産の売却による収入	1,137
工事負担金等受入による収入	4,923
その他	857
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,090
長期借入れによる収入	17,441
長期借入金の返済による支出	△13,251
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	15,000
社債の発行による収入	29,821
社債の償還による支出	△21,500
配当金の支払額	△3,657
その他	1,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	△160
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,875
現金及び現金同等物の期首残高	37,234
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 34,359

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1)連結範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より東急ウェルネス(株)を新規設立したため、連結の範囲に含めております。また、(株)きたみ東急百貨店は当第1四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)変更後の連結子会社の数 172社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1)持分法適用非連結子会社の変更 当第1四半期連結会計期間において(株)シティ弘前ホテルを清算したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2)変更後の持分法適用非連結子会社数 4社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 分譲土地建物は、従来、主として地区別総平均法による原価法及び個別法による原価法、その他は、各業種に応じ個別法による原価法、総平均法による原価法及び低価法、最終仕入原価法による原価法、先入先出法による原価法、売価還元法による原価法、移動平均法による原価法及び低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、分譲土地建物については、主として地区別総平均法による原価法及び個別法による原価法、その他については、各業種に応じ個別法による原価法、総平均法による原価法、最終仕入原価法による原価法、先入先出法による原価法、売価還元法による原価法、移動平均法による原価法(いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益及び経常利益が521百万円、税金等調整前四半期純利益が1,760百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
	(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。これによる影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	一部の連結子会社について、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	一部の連結子会社について、法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
当社及び一部の国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。なお、これによる当第1四半期連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益並びにセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額 773,923百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 765,131百万円
2. ※1 特定都市鉄道整備準備金のうち1,893百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。	2. ※1 特定都市鉄道整備準備金のうち1,893百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。
3. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 175,721百万円	3. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 172,920百万円
4. ※2 「無形固定資産」の「のれん」については、「負ののれん」と相殺後の金額を計上しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん(無形固定資産) 9,984百万円 負ののれん(固定負債) 648百万円	4. ※2 「無形固定資産」の「のれん」については、「負ののれん」と相殺後の金額を計上しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん(無形固定資産) 11,077百万円 負ののれん(固定負債) 740百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 引当金繰入額 貸倒引当金繰入額 306百万円 賞与引当金繰入額 8,811百万円 退職給付費用 2,876百万円
2. ※1 「販売費及び一般管理費」の主な内訳 人件費 26,191百万円 経費 27,091百万円 諸税 1,193百万円 減価償却費 2,482百万円 のれん償却費 1,452百万円
3. ※2 税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を含めた金額を法人税等として一括表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	35,571百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,234百万円
現金同等物に含まれる有価証券	22百万円
現金及び現金同等物	34,359百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 1,221,550千株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 4,098千株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,657	3.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	レジャー・ サービス 事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業 収益	49,663	18,204	152,337	41,783	24,046	28,086	314,121	—	314,121
(2) セグメント間の内部営 業収益又は振替高	237	5,747	1,854	4,980	309	8,984	22,113	(22,113)	—
計	49,901	23,952	154,191	46,763	24,356	37,071	336,235	(22,113)	314,121
営業利益	6,680	2,266	3,289	1,081	276	150	13,745	(107)	13,638

(注) (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

(2) 各事業区分の主要な事業内容

交通事業……………鉄軌道業、バス業
不動産事業……………販売業、賃貸業、管理業
リテール事業……………百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業
レジャー・サービス事業……………広告業、ゴルフ業、有線テレビジョン放送業
ホテル事業……………ホテル業
その他事業……………鉄道車両関連事業、商社業

(3) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の3.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「不動産事業」で114百万円、「リテール事業」で82百万円、「レジャー・サービス事業」で0百万円、「その他事業」で324百万円がそれぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本国の営業収益の金額が、全セグメントの営業収益の金額の合計額に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が、連結営業収益の金額の合計額の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社)

当第1四半期連結会計期間において、開示対象特別目的会社の重要な変更はございません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	292.12円	1株当たり純資産額	294.48円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.87円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	2.78円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(百万円)	3,497
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,497
期中平均株式数(千株)	1,217,460
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(百万円)	7
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(7)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	—
普通株式増加数(千株)	43,300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(重要な後発事象)

株式交換による(株)東急ストアの完全子会社化について

1. 株式交換による完全子会社化の目的

当社は、当社の連結子会社であります(株)東急ストアを、平成20年7月1日に株式交換により完全子会社といたしました。これは、平成20年3月27日開催の両社の取締役会において、株式交換により(株)東急ストアを当社の完全子会社とすることを決定し、同日に締結した株式交換契約に基づくものであります。

この完全子会社化は

- (1) 第3のコア事業である「リテール関連事業」の一層の強化
- (2) 経営および戦略の一本化による迅速な意思決定と効率的かつ機動的経営施策の推進
- (3) シナジー拡大による持続的成長と企業価値向上

を目的として、両社が一体になった経営体制を実現することが最も適切であると判断したためであります。

2. 株式交換の要旨

(1) 株式交換日(効力発生日)

平成20年7月1日

(注) 本株式交換は、当社においては会社法第796条第3項(簡易株式交換)の規定に基づき、株主総会の承認を経ずに行っております。

(2) 株式交換に係る割当ての内容

会社名	東京急行電鉄株式会社 (株式交換完全親会社)	株式会社東急ストア (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当ての内容	1	1
株式交換により発行する新株式数	普通株式：41,973,887株	

(注) 株式の割当比率

(株)東急ストアの普通株式1株に対して、当社の普通株式1株を割当て交付しております。なお、当社が株式交換の日に保有する(株)東急ストアの普通株式については、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月14日

東京急行電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 基 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年7月1日に株式交換により連結子会社である株式会社東急ストアを完全子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。